

メタンハイドレートの開発促進及び利用の早期実現に関する意見書

福島第一原発事故による放射能汚染の拡散と底知れぬ恐怖は、原子力発電にかわるエネルギー開発に集中する世論の原点となった。その中で、次世代のエネルギーとして注目されるメタンハイドレートは、既に調査済みの太平洋側の埋蔵量が国内の天然ガス消費量の100年分に相当すると推計されているほか、本年10月、秋田県沖を含む日本海の海底からも発見された。

メタンハイドレートの開発に当たっては、産学官の英知を結集した「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム」を組織し、3フェーズ（2001年度～2018年度）にわたる計画が立てられている。

当初、国は、「米国と並び世界に先駆けて中長期的視点で取り組む」と宣言していたが、その裏づけとなる財政負担については消極的な姿勢をとり続け、開発の進捗状況は極めて緩慢と言わざるを得ない。メタンハイドレートは、我が国のエネルギー政策の根幹にかかわるものであり、緊急な開発が求められるところである。

そもそもメタンハイドレートは天然ガスであり、世界中に広く分布し、埋蔵されており、世界共通の課題である地球温暖化防止とも密接にかかわっている。仮に開発を放置すればメタンが気化・放出し、地球温暖化の激化を招く要因にもなる。

しかし、その開発には莫大な資金が伴うことから、米国、カナダ及びドイツ等と共同研究・開発の体制をとっているが、思うように実効が上がっていない。日本を初め各国の財政状況や金融・経済が逼迫する中、国際社会は石油争奪戦をやめるなど、国家益中心の思考からの転換・脱却を図り、メタンハイドレートの開発を促進することにより、原子力発電にかわり得る次世代エネルギーの獲得と地球温暖化防止を目指すべきである。そのことによって、人類と地球が共存する平和への大きな展望が開かれるものと確信する。

よって、国においては、国民の希望と勇気を呼び戻すカンフル剤ともなり得るメタンハイドレートの開発促進と利用の早期実現を図るよう強く要

請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月21日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	野田佳彦	様
財務大臣	城島光力	様
文部科学大臣	田中眞紀子	様
経済産業大臣	枝野幸男	様
衆議院議長	横路孝弘	様
参議院議長	平田健二	様